



日本銀行金融研究所  
Institute for Monetary and Economic Studies,  
Bank of Japan

# 金研ニュースレター

2018年12月

金融研究所 (Institute for Monetary and Economic Studies, IMES) は、1982年10月に日本銀行創立100周年を記念して、日本銀行の内部組織の1つとして設立されました。金融研究所は、金融経済の理論、制度、歴史に関する研究を行っているほか、金融経済に関する歴史的資料の収集・保存・公開を行っています。

## 担保法に関する国際シンポジウム

日本銀行金融研究所は、7月30日と31日に、西村あさひ法律事務所において、学習院大学法科大学院、ペンシルバニア大学ロースクール、西村あさひ法律事務所との共催で、「担保法改正：国際的潮流と日本への示唆」(Secured Transactions Law Reform: Globally and in Japan)と題する担保法に関する国際シンポジウムを開催しました。

### ハイライト

#### 担保法に関する国際シンポジウム



シンポジウムの参加者

「金研ニュースレター」は、日本銀行金融研究所が主催するイベントなどを、幅広い読者を対象に、タイムリーにお知らせすることを通じて、金融研究所の活動を紹介することを目的としています。

本シンポジウムは、学界、国際機関、実務界から多数の参加者を迎え、国際的な議論の対象となっている動産・債権担保に関し、①国際担保法秩序における「核となるルール」を特定したうえで、②わが国の担保法がこうしたルールとどのような関係に立つのか、などをテーマに取りあげました。

本シンポジウムでは、基調講演において、ルーズ・ガリファー教授(オックスフォード大学)は、自身が座長を務める英国の担保法改革プロジェクトにおいて取りまとめた、現代の担保法に関する新たな国際原則についてご講演されました。また、神田秀樹教授(学習院大学)は、わが国における担保関連法の改正状況を踏まえながら、動産・債権担保融資(Asset Based Lending: ABL)の利用実態やその背景についてご講演されました。



ルーズ・ガリファー教授(オックスフォード大学、左)と神田秀樹教授(学習院大学、右)  
※ 各参加者の肩書き・所属は、本シンポジウム開催時点のものであります(以下同じ)。

さらに、本シンポジウムでは、基調講演を踏まえつつ、国際担保法秩序とわが国の担保法制に関し、以下を内容とする7件のパネル討論が行われました。

- ・現代担保法に求められる原則とは
- ・わが国を含む大陸法諸国において現代担保法に求められる諸原則を取り入れる場合の諸論点
- ・わが国の ABL の現状

- ・わが国担保法の現代化に関する諸論点
- ・倒産手続からみたわが国担保法の現代化
- ・国際的な担保取引と国際私法
- ・技術革新期における金融規制上の担保の扱い



パネル討論の様相: 原恵美教授(学習院大学、左)、イグナシオ・ティラード教授(マドリッド自治大学、右)

これらのパネル討論では、「担保的機能を果たすすべての取引に一貫性のあるルールが適用されるべき」との考え方(機能的アプローチ)と実際の担保法制との関係や、わが国における ABL 活用の現状とこれを踏まえたわが国担保法制のあり方などについて、国内外の研究者・実務家による活発な意見交換がなされました。

## 日本銀行金融研究所による最近の研究成果物

### 金融研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ

- No. 2018-J-20** 宇根正志、「暗号資産における取引の追跡困難性と匿名性: 研究動向と課題」、2018年12月
- No. 2018-E-17** “Black Market Prices during World War II in Japan: An Estimate Using the Hedonic Approach” by Masato Shizume, November 2018
- No. 2018-E-16** “Macroeconomic Effects of Quantitative and Qualitative Monetary Easing Measures” by Junko Koeda, November 2018
- No. 2018-E-15** “Redistribution and Fiscal Uncertainty Shocks” by Hikaru Saijo, October 2018
- No. 2018-E-14** “Scarcity and Spotlight Effects on Liquidity and Yield: Quantitative Easing in Japan” by Lorian Pelizzon, Marti G. Subrahmanyam, Reiko Tobe, Jun Uno, September 2018
- No. 2018-J-19** 和泉 潔、「ビッグデータと人工知能を用いたファイナンス研究の潮流」、2018年9月
- No. 2018-J-18** 吉川健一、「ストレステストに用いるストレスシナリオの定量的評価手法」、2018年9月

### 金融研究 第37巻第4号 (2018年10月発行)

- 「2018年国際コンファレンス『変貌する世界における中央銀行の政策・業務の実践』議事要旨」
- 黒田東彦、「2018年国際コンファレンス『変貌する世界における中央銀行の政策・業務の実践』開会挨拶」
- ラグラム・G・ラジャン、「前川講演: 銀行規制の行方: 議論の現状と当面の課題」
- アタナシオス・オルファニデス、「基調講演: 中央銀行独立性の境界: 非伝統的な時局からの教訓」
- 奥田達志、「ノイズ情報モデルとインフレ動学」
- 杉浦志織、「新たな事業形態の登場と法制度の対応について: ライドシェア・サービスに関する労働法上の論点を中心に」

金研ニュースレター 2018年12月

※本誌に関する照会は、日本銀行金融研究所までお寄せください。

無断での転載・複製はご遠慮ください。

日本銀行金融研究所(IMES)

〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町2-1-1

TEL: 03-3279-1111(大代表)

FAX: 03-3510-1265

E-mail: imes.journals-info@boj.or.jp

ホームページ: <https://www.imes.boj.or.jp/index.html>